

**これまでの日本政府の取組**  
**～アジアの発展とアフリカの発展～**

**平成29年3月31日**

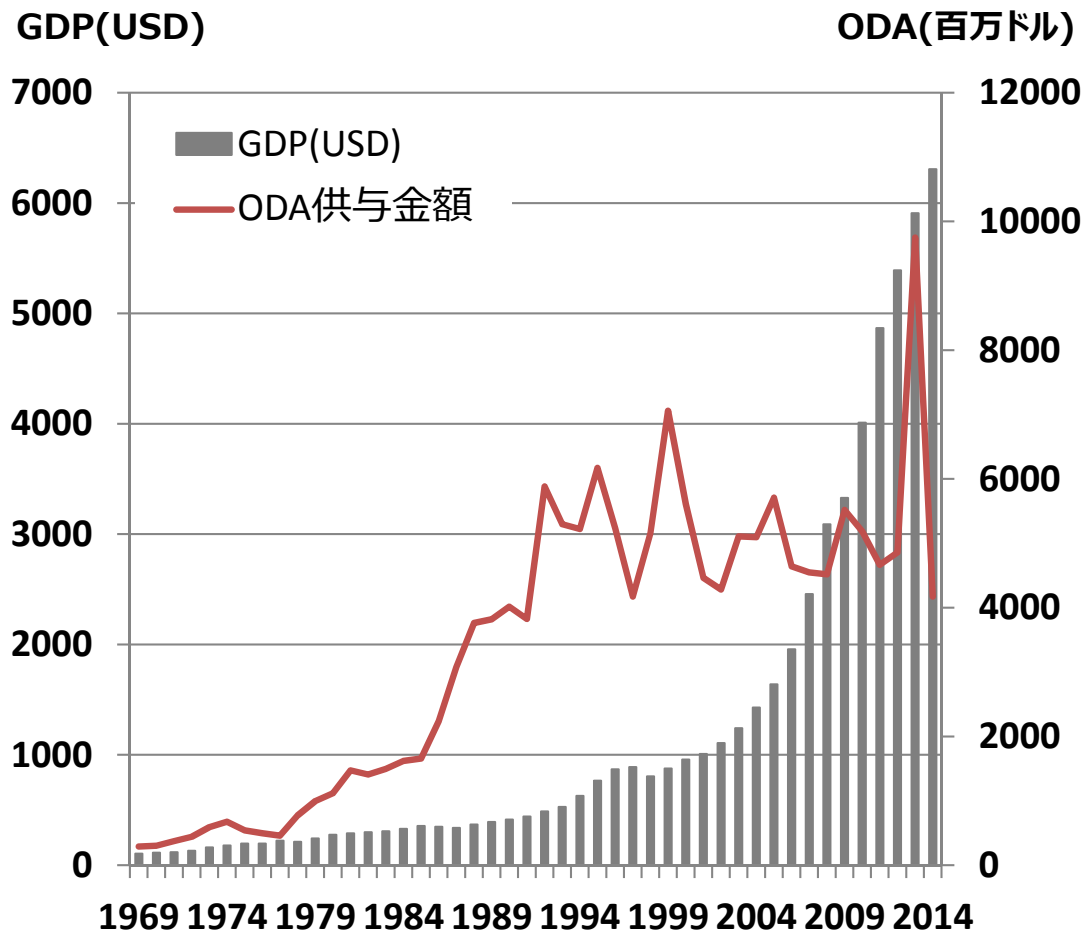
**経済産業省通商金融経済協力課長**

**信谷 和重**

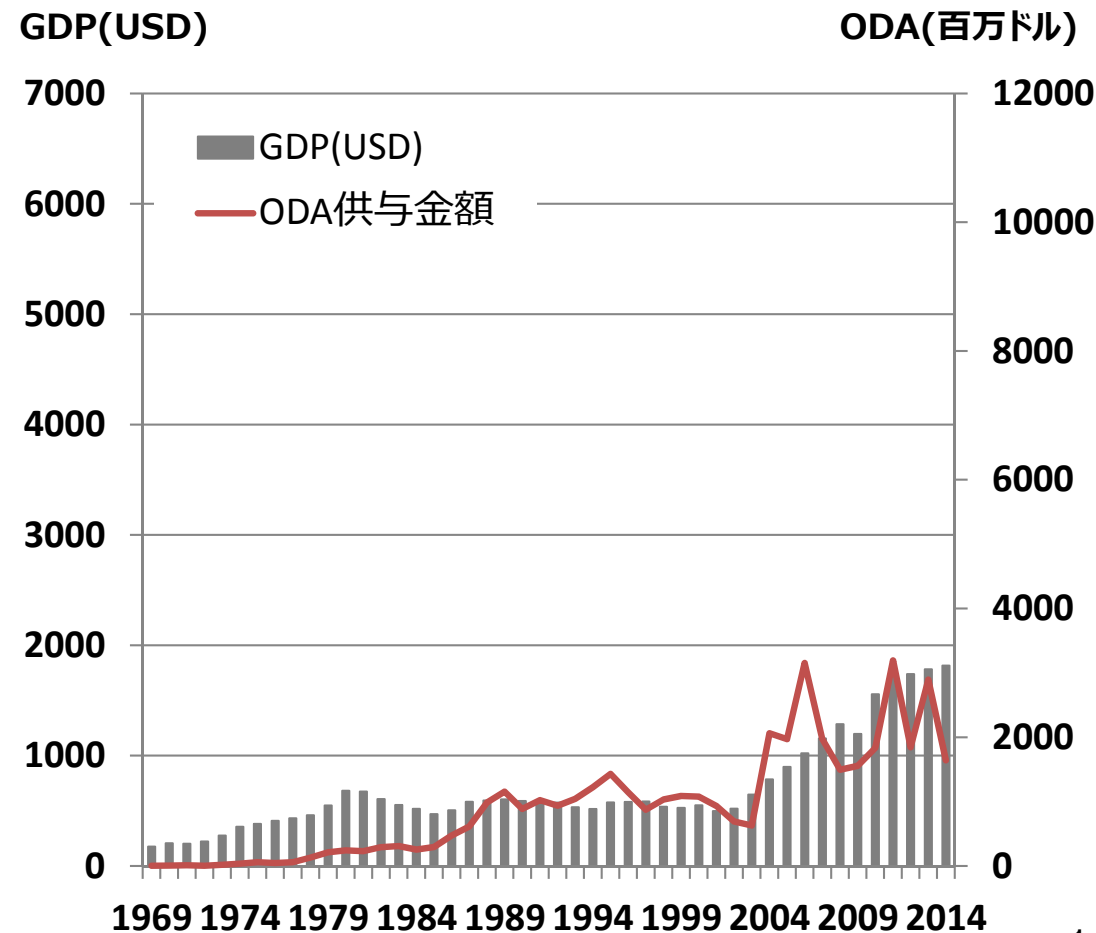
# 東アジア、サブサハラアフリカの間に生じた差

- 1969年時点の1人あたりGDP： サブサハラアフリカ > 東アジア（約1.7倍の差）
- 2014年時点の1人あたりGDP： 東アジア > サブサハラアフリカ（約3.5倍の差）
- ※ 1969～2014年のODA供与額： 東アジア > サブサハラアフリカ（約3.7倍の差）

## 1人あたりGDPと日本ODA供与額（東アジア）



## 1人あたりGDPと日本ODA供与額（サブサハラ）

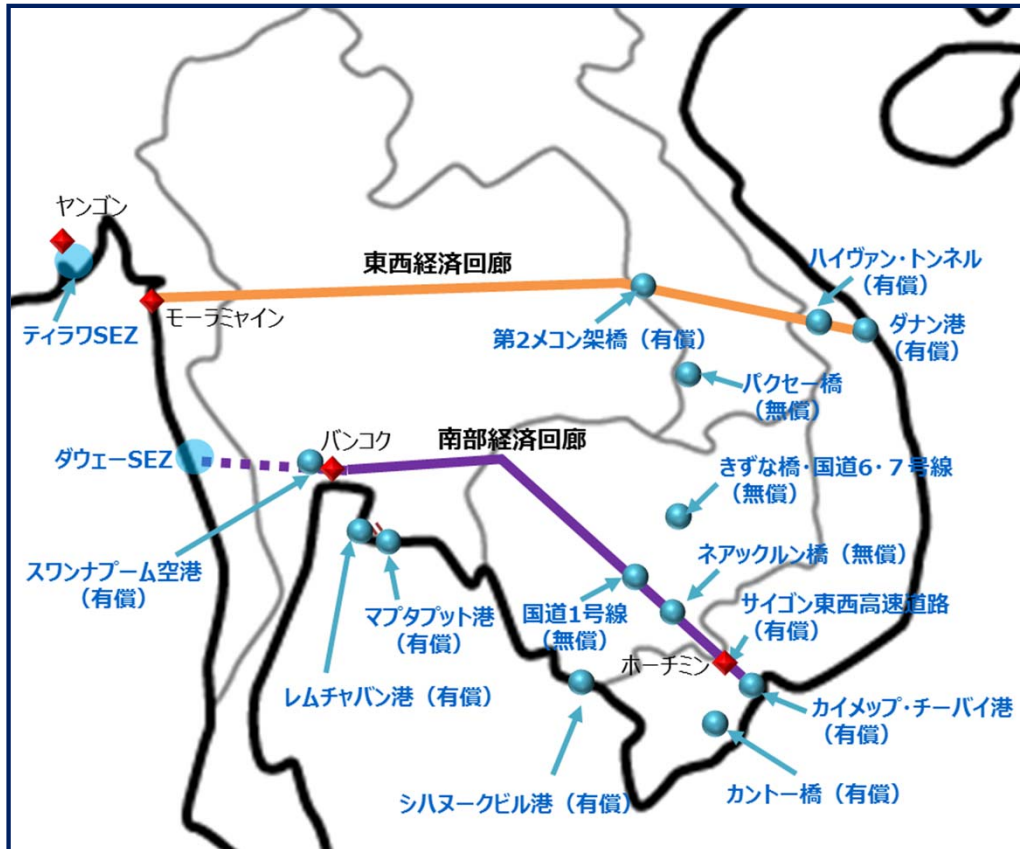


# ODAが東アジアの経済発展に貢献

- ODA白書は、「日本の援助が経済インフラ、教育・人材育成等に向けられ、これらが外国投資の流入と相まって輸出産業の育成につながり、援助、貿易、投資の間の有機的連携が進んだこと」が東アジアの経済発展に貢献したと分析。

(出典) 『2004年版ODA政府開発援助白書』17頁

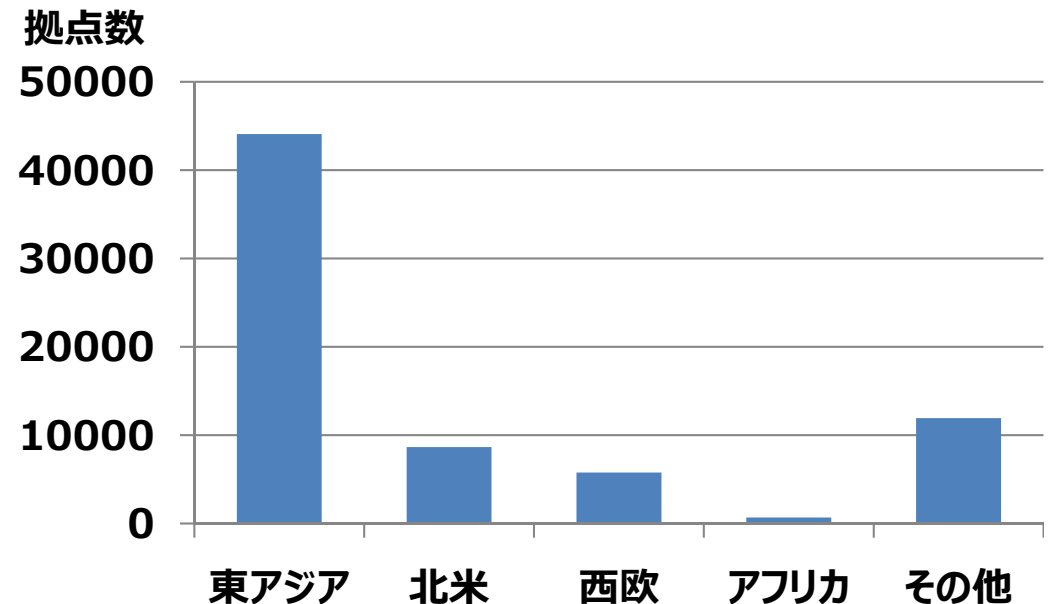
## <インフラ整備 (港、道路、橋、工業団地等) >



## <人材育成>

- HIDA/AOTSは、1959年以来、東アジアの13ヶ国で累計26万人の産業人材育成を実施。

## <日本企業による投資 (地域別拠点数) >



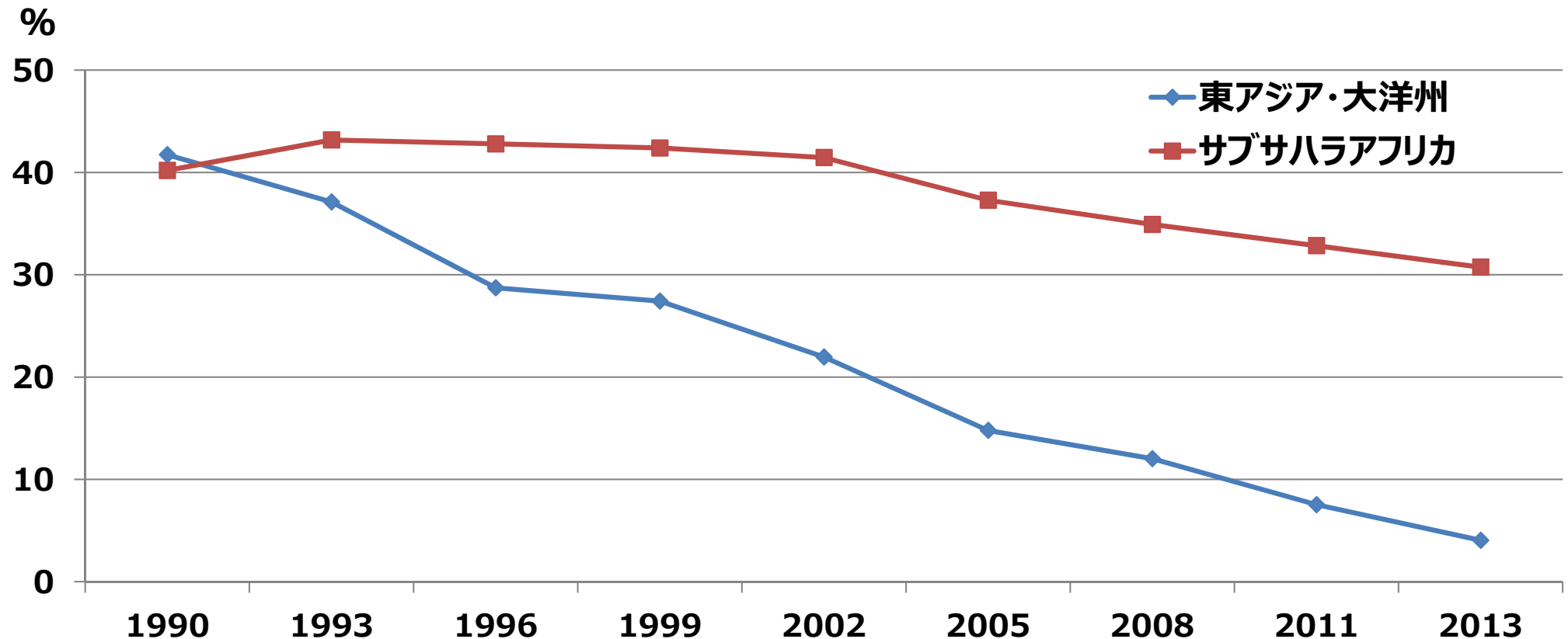
(出典) 外務省「平成28年海外在留邦人数調査統計」より経済産業省作成

# 東アジアでは貧困層が大幅に減少

■ 東アジア： 1990~2013年の間に、1日約3ドル以下で暮らす貧困層の割合が激減し、41.7→4.1%に → 日本は東アジアBOP層の成長に貢献した実績あり

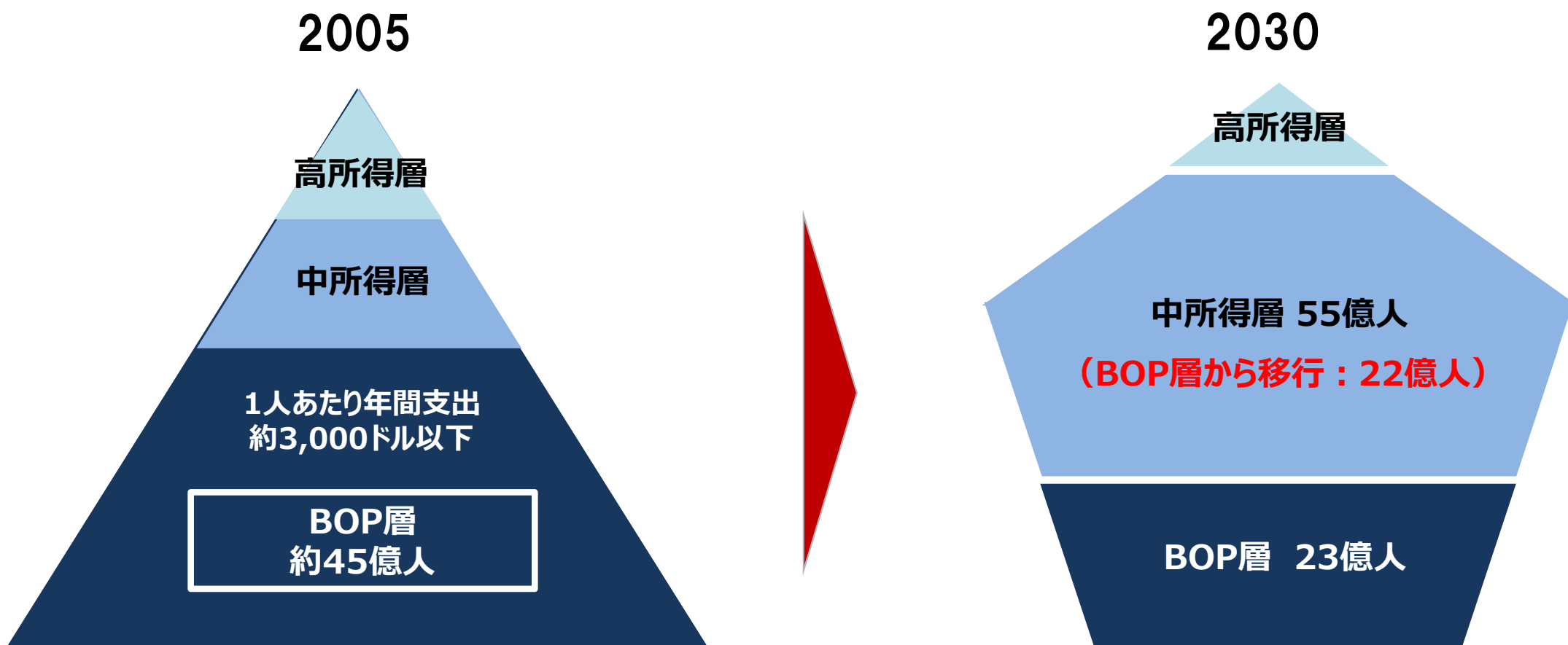
※ サブサハラアフリカ： 貧困層の割合は引き続き高い（40.2→30.7%）

## <1日約3ドル以下で生活する人口割合>



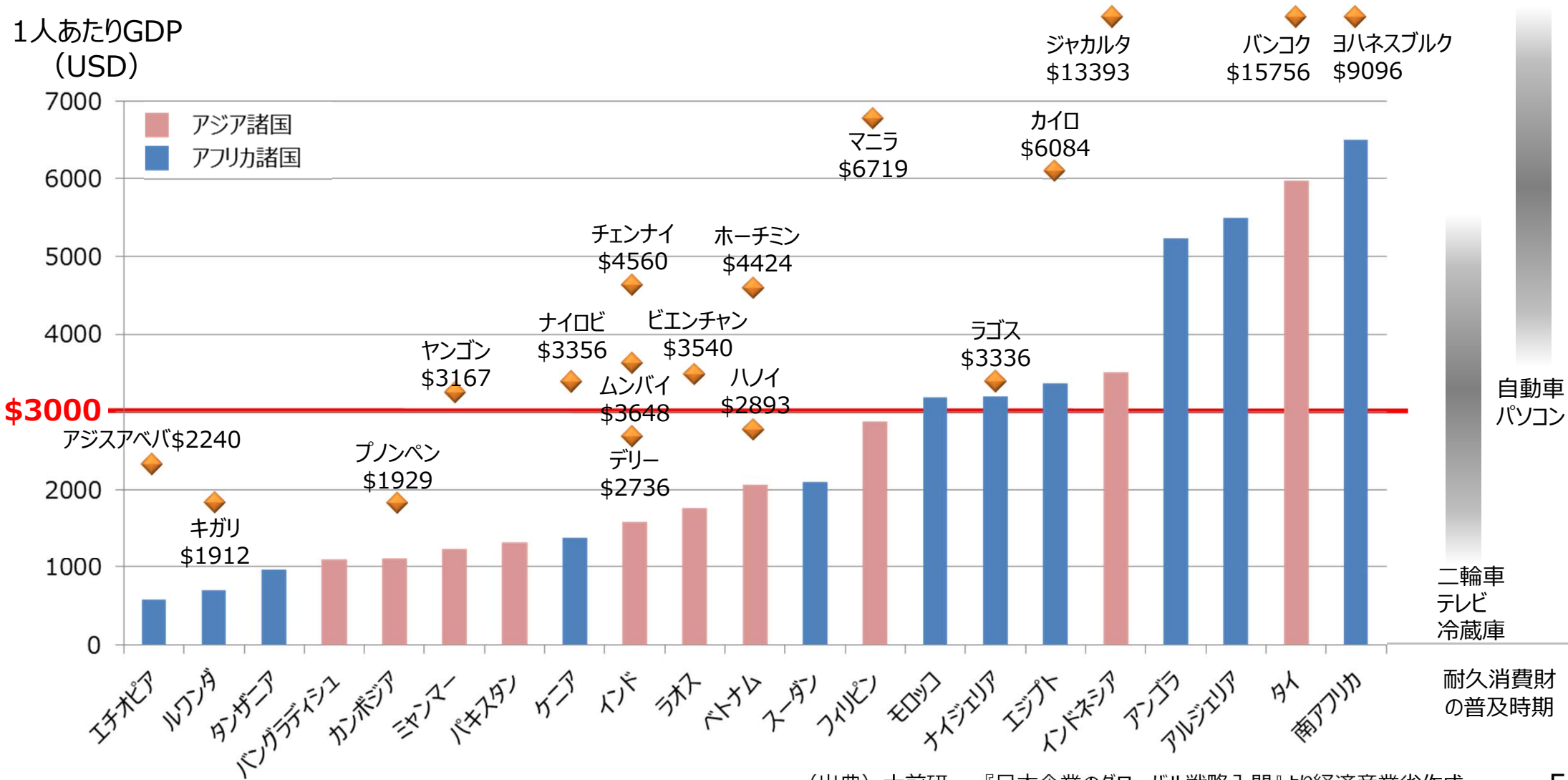
# BOP市場のポテンシャル

- BOP層の定義は、「1人あたり年間所得が約3,000ドル以下の層」。世界人口の約6割にあたる約45億人がBOP層に属する。
- 2005～30年の間に20億人以上がBOP層から中所得層に移行する見込み。



# BOP市場のイメージ（アジア、アフリカ諸国の1人あたりGDP）

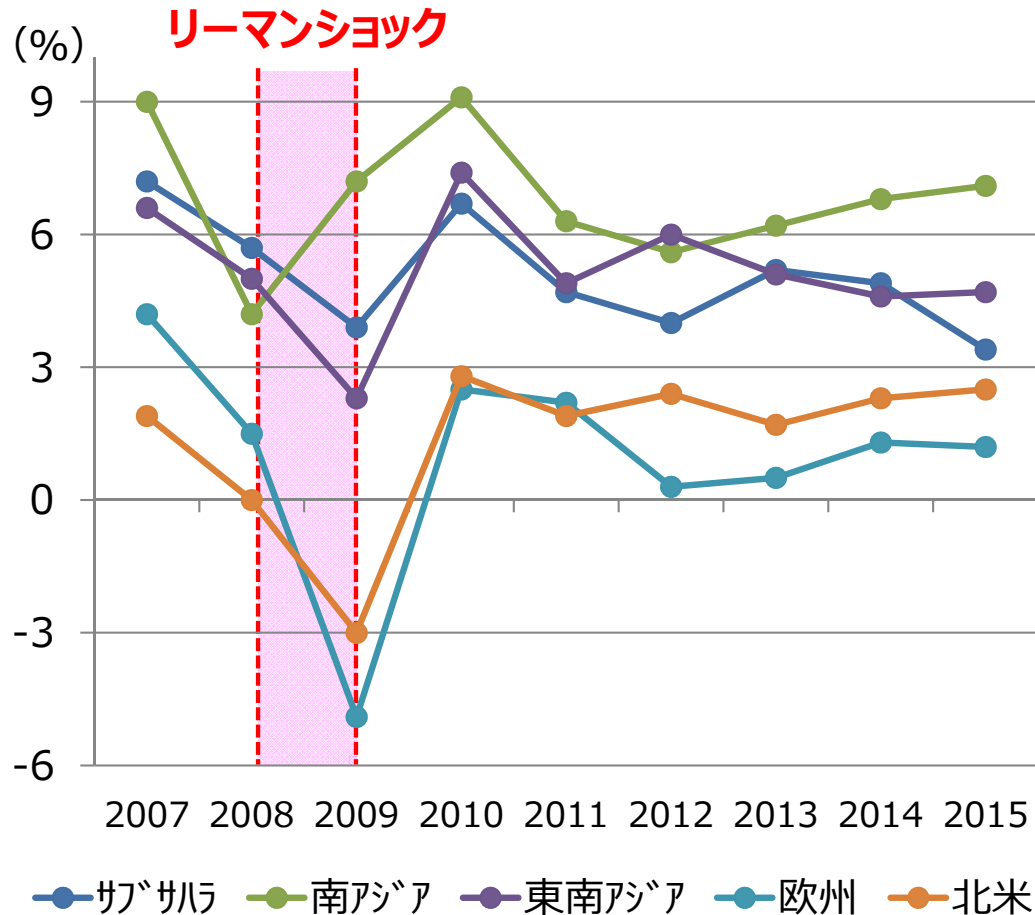
- 1人あたりGDPが1,000ドルを超えると二輪車、テレビ、冷蔵庫等が売れ始め、3,000ドルを超えると自動車、パソコン等が売れ始める。



# これまでのBOP政策

- 日本における「**BOP元年**」は**2009年**。リーマンショック後、先進国市場が落ち込む中で、潜在的巨大市場であるBOP層への注目が高まった。
- 経産省は同年にBOPビジネス支援を開始。**事業化支援、マッチング、情報提供等**。

＜主要地域のGDP成長率＞



## 経産省の取組沿革

- 09年 8月 「**BOPビジネス政策研究会**」設置
- 10年10月 **BOPビジネス支援センター**設置  
→マッチング、情報提供
- FY12～ **JETRO「BOP市場開拓環境整備事業」**
  - 現地コーディネーターによる事業化支援
  - 現地流通関係者を招聘した商談会 等

## ＜事業化成功事例＞

- パナソニック（インドネシア、太陽光発電システム）
- GMB（タンザニア・マラウイ、自動車部品）
- PILOT（ガーナ、文房具）
- トップランド（ハンガリー、化粧品）

# 日本企業のBOPビジネスに対する認識

- 何らかの形でBOPビジネスを知っている企業が過半数。ただし、「自社とは関係ない」「リスクが高い」と捉える企業が少なくない。

## <日本企業のBOPビジネス認知度>

N=830

すでに取組をしているので、詳しく知っている, 4.6%

取組はしていないが、詳しく知っている, 10.7%

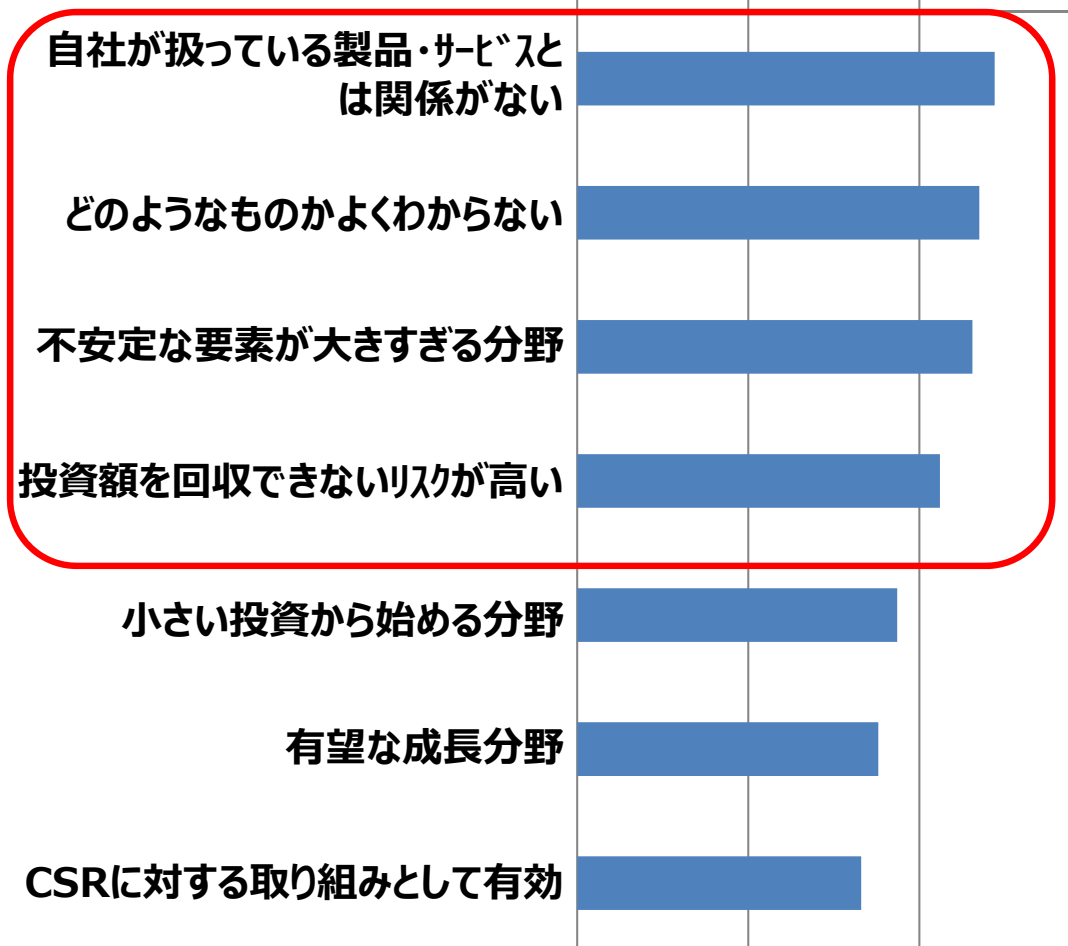
無回答, 6.9%

まったく知らない, 31.4%

名前は聞いたことがある程度, 46.5%

## <日本企業のBOPビジネスのイメージ>

0% 10% 20% 30%





# BOP市場におけるビジネス上の問題点（アフリカの例）

- アフリカ進出済の日系企業の多くが、現地ビジネス上の問題点として下記5点を指摘。

（出典）ジェトロ「アフリカビジネスの課題と可能性」25-33頁

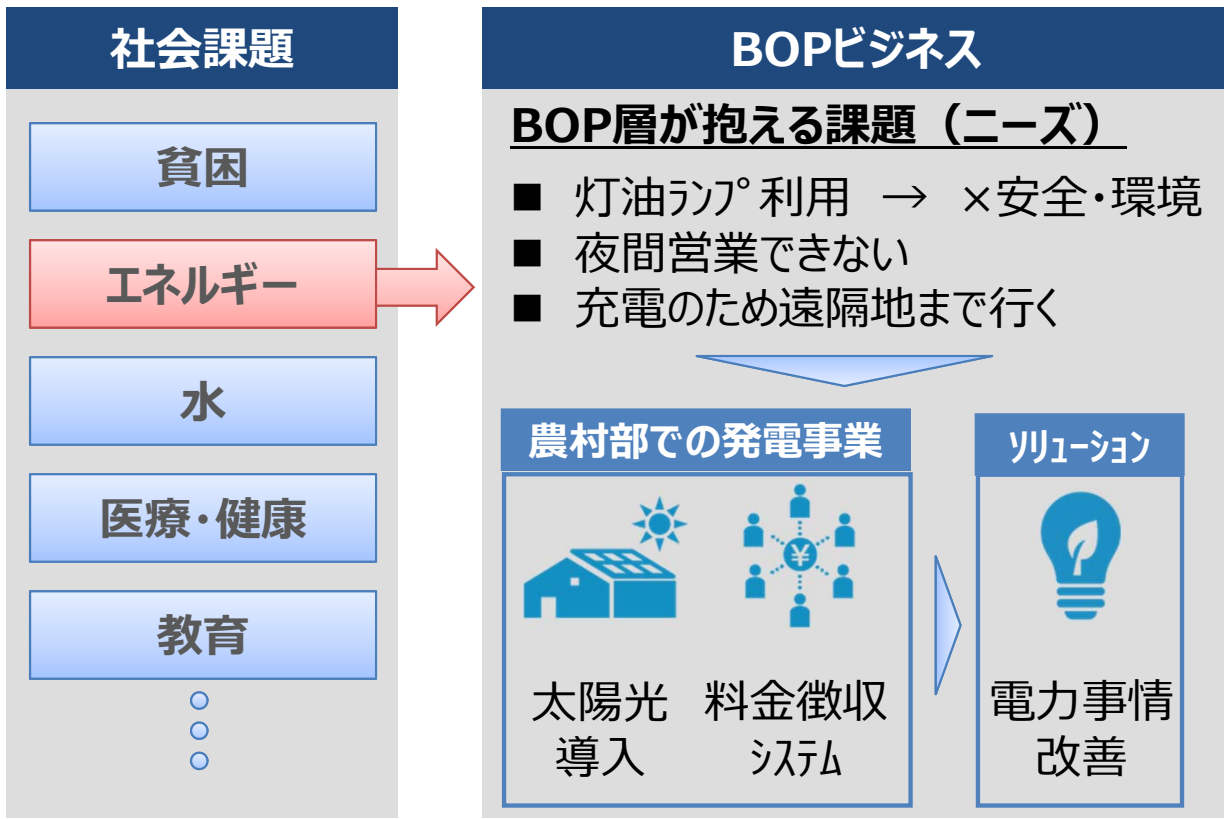
項目	割合（％）	問題点
政治的・社会的安定性	87.8	治安の悪さ、政治リスク、汚職・賄賂
規制・法令の整備、運用	77.7	窓口による制度施行レベルのばらつき、煩雑な諸手続、頻繁な制度見直し
雇用・労働	72.3	人材確保が困難、人件費の高さ、スト・労組の問題
インフラ環境	60.8	電力等エネルギー、通信、運輸の問題
現地調達	46.6	低品質、納期の遅れ、高価格

注）アフリカ進出済日系企業148社が回答  
（複数回答可、2012年度実施）

- 現地政府、国際機関、NGO、人材育成機関、現地事業者等を巻き込む形でのビジネス展開が必要。

# 複数企業・機関が連携する意義

## 従来のBOPビジネスの例



## 関係者の巻き込むによりさらに発展する可能性

- ① **発電システム導入の加速**  
→水、医療等ニーズを満たすことで、電化製品購入の余裕が生じる
- ② **余剰電力の活用**  
→他分野の事業者を巻き込むことで、電力を有効活用する
- ③ **現地販売網、人員の活用**  
→コストを軽減し、利益を生みやすくする

## 発展の方向性

- 政府、国際機関等との連携による現地生活水準の向上
- 他業種の日系企業、資金提供者等との連携による複数事業の実施
- NGO、人材育成機関、現地事業者等との連携によるリソースの有効活用

# 今後の支援の方向性

## これまで

- 1社単独での新規参入を個別に支援

例) JETROによるハンズオン支援

- ・ 現地でのパートナー事業者の紹介
- ・ 現地消費者へのインタビュー調査
- ・ 事業化に関するコンサルテーション



## これから

- 複数の企業・機関のネットワーク構築支援、**既存リソースの有効活用**促進
- BOPビジネスの前提となる現地の**ハード・ソフトインフラの整備**  
→ 現地生活水準、事業環境改善

## 支援ツールの例

- ・ 現地関係者を招聘した相談会 → **招聘の対象者を拡大**（従来の物流・小売関係者に加え、政府、国際機関、NGO、製造・加工事業者等を招聘）
- ・ 現地へのミッション派遣 → **訪問先を拡大**（従来の日系進出企業、物流・小売関係者に加え、上記関係企業・機関を訪問） ※地方・農村部への派遣を検討
- ・ 人材育成協力 → BOPビジネスを担う**現地人材の教育**（HIDA/AOTSと連携）
- ・ インフラ整備支援（F/S等） 例) 食品の製造・流通に必要な水処理施設、冷凍保管施設